

滋賀県における低炭素社会づくりの推進・地球温暖化対策に 関する取組についてのアンケート結果

県では、2030年における温室効果ガス排出量が1990年比で50%削減され、かつ経済・生活が持続的に発展する豊かな低炭素社会を実現するため、平成23年3月に「滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例」を制定し、また平成24年3月には「滋賀県低炭素社会づくり推進計画」を策定するなど、低炭素社会づくり・地球温暖化対策の取組を進めています。今後、この取組を進めていく上での参考とするため、この調査を実施しました。

調査時期：平成24年9月

対象者：県政モニター361人

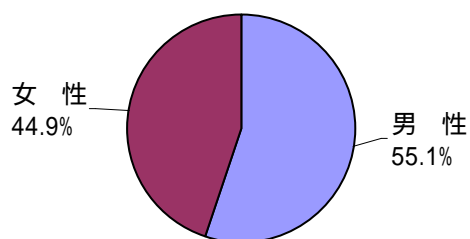
回答数：283人（回収率78.4%）

担当課：琵琶湖環境部温暖化対策課

回答チェックが1つだけの設問では、四捨五入により割合の合計が100.0%にならない場合があります。

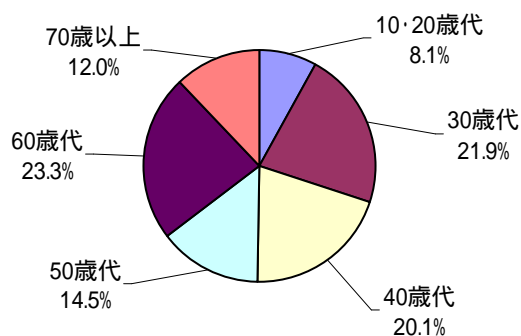
【回答者の性別】

項目	人数(人)	割合(%)
男性	156	55.1
女性	127	44.9
合計	283	100.0



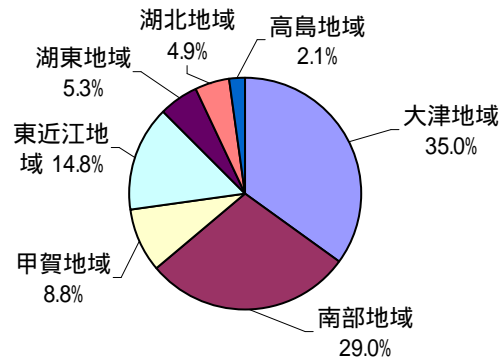
【回答者の年代】

項目	人数(人)	割合(%)
10・20歳代	23	8.1
30歳代	62	21.9
40歳代	57	20.1
50歳代	41	14.5
60歳代	66	23.3
70歳以上	34	12.0
合計	283	100.0



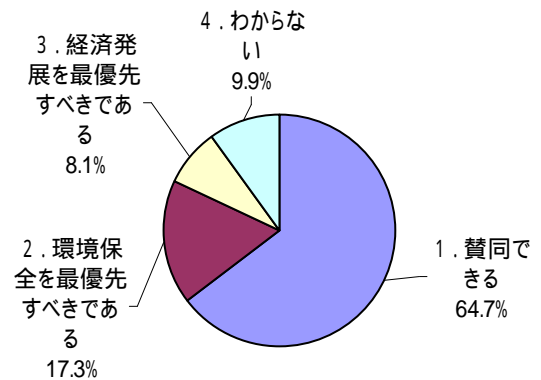
【回答者の居住地域】

項目	人数(人)	割合(%)
大津地域	99	35.0
南部地域	82	29.0
甲賀地域	25	8.8
東近江地域	42	14.8
湖東地域	15	5.3
湖北地域	14	4.9
高島地域	6	2.1
合計	283	100.0



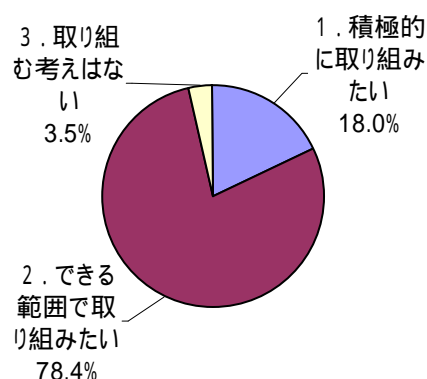
問1 滋賀県は、2030年の目標として、環境保全と経済発展が両立する「低炭素社会の実現」を掲げていますが、このことについてどのようにお考えですか。(回答チェックは1つだけ)

項目	人数(人)	割合(%)
1. 賛同できる	183	64.7
2. 環境保全を最優先すべきである	49	17.3
3. 経済発展を最優先すべきである	23	8.1
4. わからない	28	9.9
合計	283	100.0



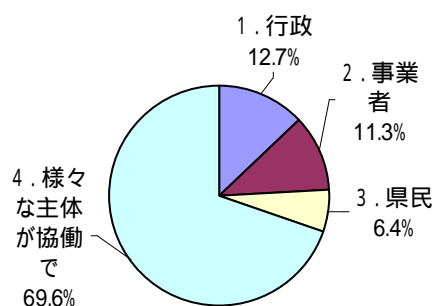
問2 あなた自身がこの目標に向けて取り組むことについて、どのようにお考えですか。(回答チェックは1つだけ)

項目	人数(人)	割合(%)
1. 目標達成に向けて積極的に取り組みたい	51	18.0
2. 目標達成に向けてできる範囲で取り組みたい	222	78.4
3. 目標達成に向けて取り組む考えはない	10	3.5
合計	283	100.0



問3 低炭素社会づくりや地球温暖化対策に取り組むべきであるのは、主にどの主体だとお考えですか。(回答チェックは1つだけ)

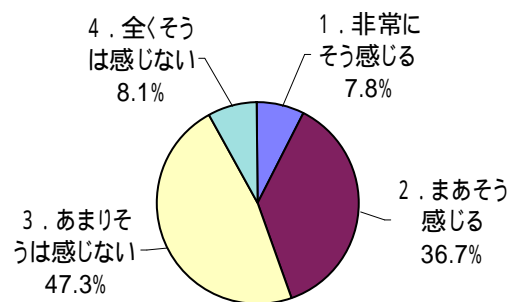
項目	人数(人)	割合(%)
1. 行政が主に取り組むべき	36	12.7
2. 事業者が主に取り組むべき	32	11.3
3. 県民が主に取り組むべき	18	6.4
4. 行政、事業者、県民など、様々な主体が協働で取り組むべき	197	69.6
合計	283	100.0



問4 あなたは、事業者が低炭素社会づくりの取組を進めていると感じていますか。

(回答チェックは1つだけ)

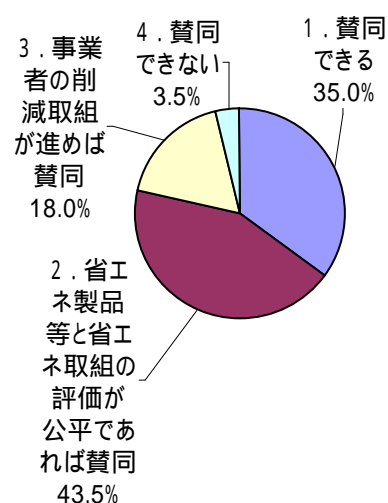
項目	人数(人)	割合(%)
1. 非常にそう感じる	22	7.8
2. まあそう感じる	104	36.7
3. あまりそうは感じない	134	47.3
4. 全くそうは感じない	23	8.1
合計	283	100.0



問5 省エネ家電や太陽光発電設備などの省エネ・創エネ製品の生産は、生産段階では事業者の温室効果ガス排出増加につながりますが、使用段階では消費者の温室効果ガス排出削減につながります。

滋賀県は、事業者による低炭素社会づくりの取組として、これらの製品の生産は、事業者自身の省エネによる温室効果ガス排出削減の取組と同様に重要であるとしていますが、このことについてどのようにお考えですか。(回答チェックは1つだけ)

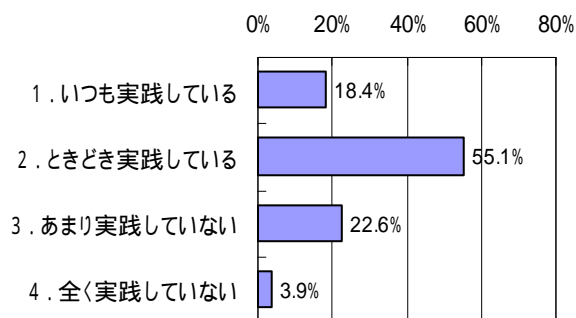
項目	人数 (人)	割合 (%)
1. 賛同できる	99	35.0
2. 省エネ・創エネ製品の生産についての評価と、事業者自身の省エネの取組についての評価とが公平であれば、賛同できる(両者は同様に重要であるが、その効果を公平に比較できる必要がある)	123	43.5
3. 事業者自身の温室効果ガスの排出削減が進むのであれば、賛同できる(省エネ・創エネ製品の生産は重要だが、事業者自身の温室効果ガスの排出削減の取組の方がより重要である)	51	18.0
4. 賛同できない(省エネ・創エネ製品の生産は、低炭素社会づくりのための取組として重要ではない)	10	3.5
合計	283	100.0



問6 次の(1)～(8)に掲げる地球温暖化対策の行動を実践していますか。(それぞれの項目について回答チェックは1つだけ)

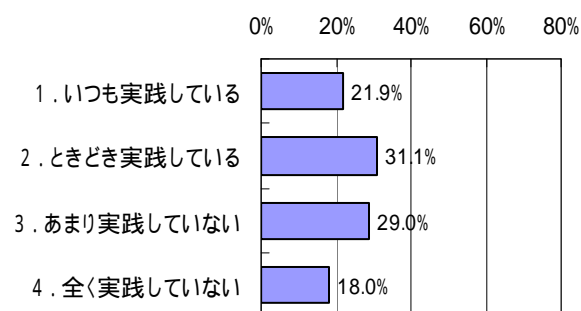
(1) 省エネルギー・省資源について家族と話をすることがある

項目	人数 (人)	割合 (%)
1.いつも実践している	52	18.4
2.ときどき実践している	156	55.1
3.あまり実践していない	64	22.6
4.全く実践していない	11	3.9
合計	283	100.0



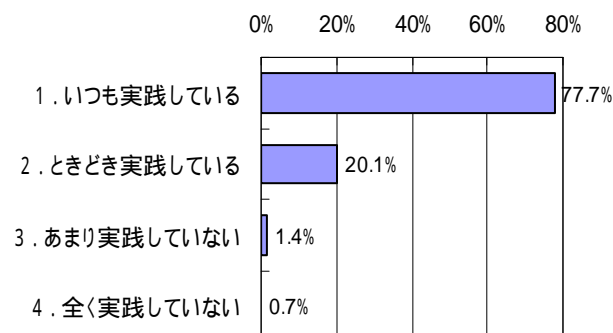
(2) 環境家計簿や省エネナビなどで家庭のエネルギーの使用量を把握している

項目	人数 (人)	割合 (%)
1.いつも実践している	62	21.9
2.ときどき実践している	88	31.1
3.あまり実践していない	82	29.0
4.全く実践していない	51	18.0
合計	283	100.0



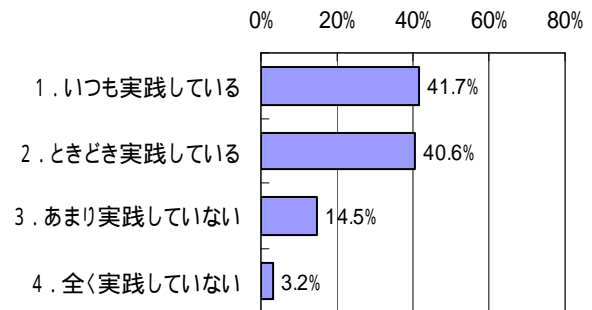
(3) 不要な電灯を消したり、エアコンなどの温度設定は過度にならないよう調節している

項目	人数 (人)	割合 (%)
1.いつも実践している	220	77.7
2.ときどき実践している	57	20.1
3.あまり実践していない	4	1.4
4.全く実践していない	2	0.7
合計	283	100.0



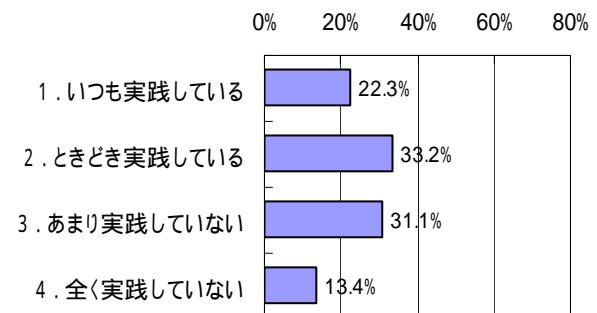
(4) 短距離の移動は、自動車を使わず、徒歩や自転車を利用している

項目	人数 (人)	割合 (%)
1.いつも実践している	118	41.7
2.ときどき実践している	115	40.6
3.あまり実践していない	41	14.5
4.全く実践していない	9	3.2
合計	283	100.0



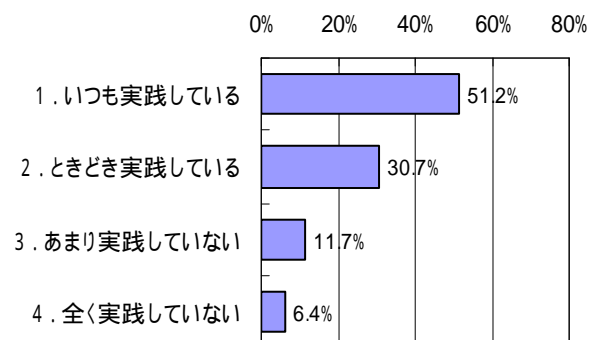
(5) 自動車よりも、電車やバスなどの公共交通機関を利用している

項目	人数 (人)	割合 (%)
1.いつも実践している	63	22.3
2.ときどき実践している	94	33.2
3.あまり実践していない	88	31.1
4.全く実践していない	38	13.4
合計	283	100.0



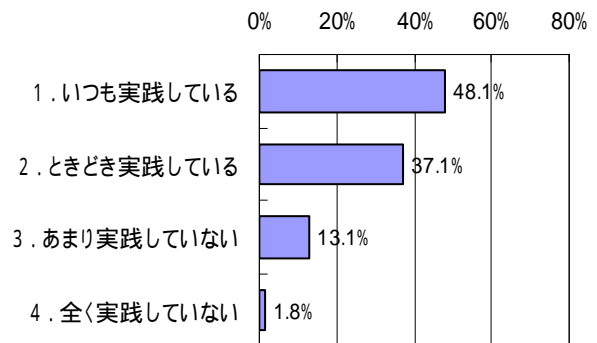
(6) 自動車を利用する際は、アイドリングストップや急発進の抑制などエコドライブを実践している

項目	人数 (人)	割合 (%)
1.いつも実践している	145	51.2
2.ときどき実践している	87	30.7
3.あまり実践していない	33	11.7
4.全く実践していない	18	6.4
合計	283	100.0



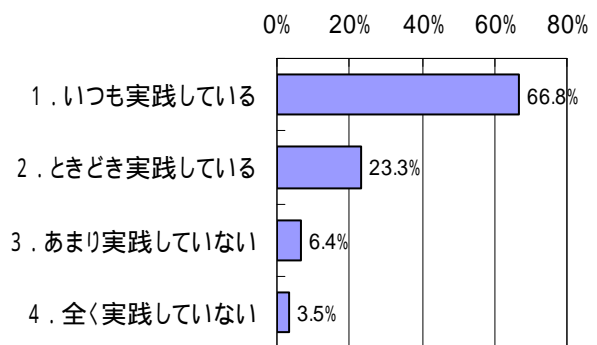
(7) ごみの量を減らすよう工夫している

項目	人数 (人)	割合 (%)
1.いつも実践している	136	48.1
2.ときどき実践している	105	37.1
3.あまり実践していない	37	13.1
4.全く実践していない	5	1.8
合計	283	100.0



(8) 買い物袋を持参している

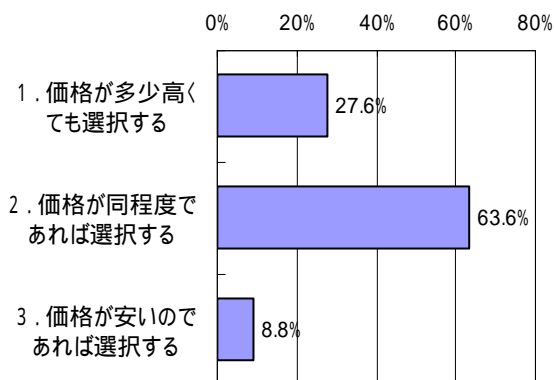
項目	人数 (人)	割合 (%)
1.いつも実践している	189	66.8
2.ときどき実践している	66	23.3
3.あまり実践していない	18	6.4
4.全く実践していない	10	3.5
合計	283	100.0



問7 買い物等をするとき、どのような場合に次の(1)～(4)に掲げる製品等を選択しますか。(それぞれの項目について回答チェックは1つだけ)

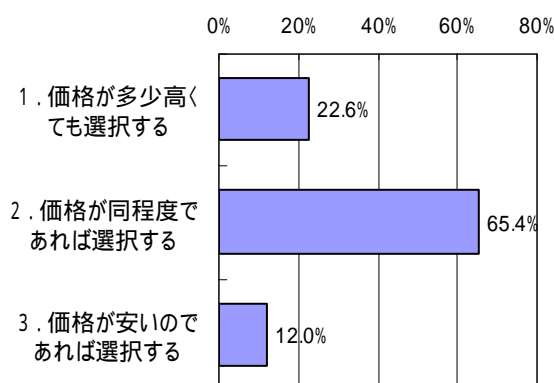
(1) 省エネ性能の高い家電製品(LED照明、エアコン、冷蔵庫、テレビなど)

項目	人数 (人)	割合 (%)
1. 環境負荷の高い類似製品より、 価格が多少高くても選択する	78	27.6
2. 環境負荷の高い類似製品と、 価格が同程度であれば選択する (補助制度等により自己負担額 が同額となる場合を含む)	180	63.6
3. 環境負荷の高い類似製品より、 価格が安いのであれば選択する	25	8.8
合計	283	100.0



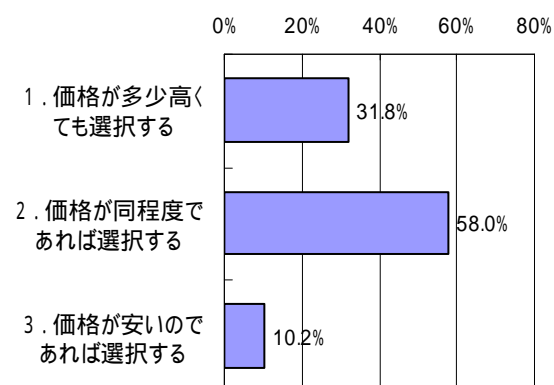
(2) 低燃費車やハイブリッド車、電気自動車などのエコカー

項目	人数 (人)	割合 (%)
1. 環境負荷の高い類似製品より、 価格が多少高くても選択する	64	22.6
2. 環境負荷の高い類似製品と、 価格が同程度であれば選択する (補助制度等により自己負担額 が同額となる場合を含む)	185	65.4
3. 環境負荷の高い類似製品より、 価格が安いのであれば選択する	34	12.0
合計	283	100.0



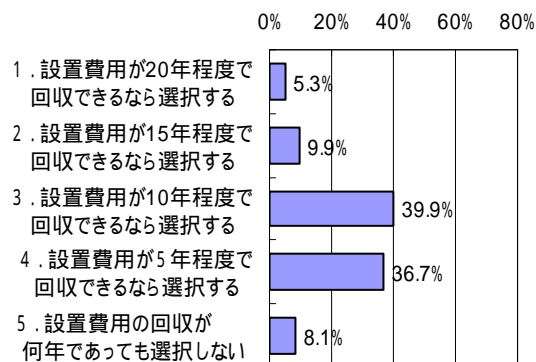
(3) 断熱性能の高い省エネ住宅

項目	人数 (人)	割合 (%)
1. 環境負荷の高い類似製品より、 価格が多少高くても選択する	90	31.8
2. 環境負荷の高い類似製品と、 価格が同程度であれば選択する (補助制度等により自己負担額 が同額となる場合を含む)	164	58.0
3. 環境負荷の高い類似製品より、 価格が安いのであれば選択する	29	10.2
合計	283	100.0



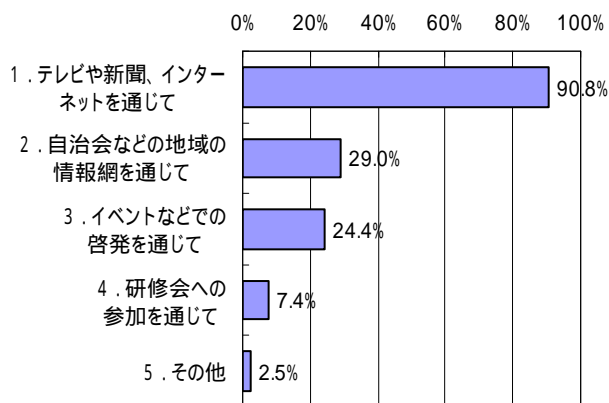
(4) 自然エネルギーを活用する太陽光発電、太陽熱温水器など

項目	人数 (人)	割合 (%)
1. 電気代やガス代が節約されることにより、設置費用が20年程度で回収できるなら選択する	15	5.3
2. 電気代やガス代が節約されることにより、設置費用が15年程度で回収できるなら選択する	28	9.9
3. 電気代やガス代が節約されることにより、設置費用が10年程度で回収できるなら選択する	113	39.9
4. 電気代やガス代が節約されることにより、設置費用が5年程度で回収できるなら選択する	104	36.7
5. 設置費用の回収が何年であっても、選択しない	23	8.1
合計	283	100.0



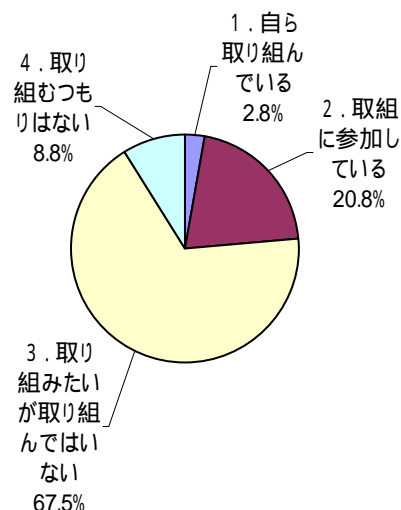
問8 地球温暖化対策・低炭素社会づくりの行動を実践するに当たり、その参考となる情報は、どのような手段で入手したいとお考えですか。(回答チェックは2つまで)

項目	人数 (人)	割合 (%)
1. テレビや新聞、インターネットを通じて	257	90.8
2. 自治会などの地域の情報網を通じて	82	29.0
3. イベントなどでの啓発を通じて	69	24.4
4. 研修会への参加を通じて	21	7.4
5. その他	7	2.5



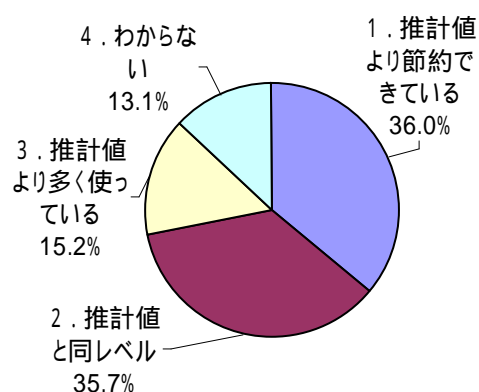
問9 お住まいの地域などで、低炭素社会づくり・地球温暖化対策に関する取組（市民共同発電、カーシェアリング、地域の街灯のLED化、みんなで緑のカーテンづくり、地球温暖化に関する勉強会など）を行っていますか。（回答チェックは1つだけ）

項目	人数 (人)	割合 (%)
1. 自らが中心となって取り組んでいる	8	2.8
2. 取組に参加している	59	20.8
3. 取り組みたいと考えているが実際には取り組んではいない	191	67.5
4. 取り組むつもりはない	25	8.8
合計	283	100.0



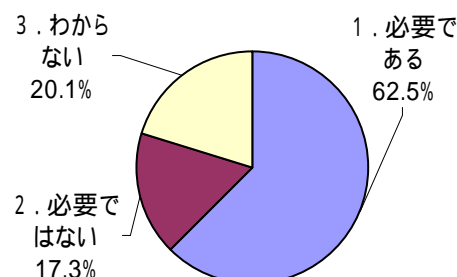
問10 滋賀県では昨年度、家庭での取組を進めていただくためのパンフレット「地球とさいふに優しい暮らし」を作成しました。その中で、戸建てとマンションでの滋賀県内の家庭の平均的な光熱費を推計していますが、あなたのご家庭の光熱費は、これと比較してどうですか。（回答チェックは1つだけ）

項目	人数 (人)	割合 (%)
1. 推計値より節約できていると思う	102	36.0
2. 推計値と同レベルだと思う	101	35.7
3. 推計値より多く使っていると思う	43	15.2
4. わからない(オール電化であるため比較できない、など)	37	13.1
合計	283	100.0



問 1 1 低炭素社会を実現するため、また地球温暖化対策を実効性のあるものにするためには、各々の自主的な努力に加えて、規制等により取組を強化する必要があるとお考えですか。(回答チェックは1つだけ)

項 目	人数 (人)	割合 (%)
1. 必要である	177	62.5
2. 必要ではない	49	17.3
3. わからない	57	20.1
合 計	283	100.0



問 1 2 その他、低炭素社会づくりや地球温暖化対策に関してご意見がありましたらお聞かせください。(主なものを抜粋)

- ・ 県は基準年からの国の目標を達成してはいるが、2030年という目標年度が遠すぎると感じる。日本は省エネ技術は高いが、一人あたりの排出量は基準年より増えており、京都議定書での目標も達成できていない。京都議定書の自国の目標が達成できていないのは大問題。びわ湖と山々、豊かな自然に恵まれた県として持続可能な社会、本当の幸せの実現に向けた取組をけん引してほしい。啓発、協レベルからの脱却、社会構造を一刻も早く変えていく必要性に迫られていること、緊急性を強調し、やる気と本気度を見せ取り組むべき。
- ・ 低炭素社会づくりや地球温暖化について、協力はしたいと思うが、小さな子供がいると、なかなか思うように取り組みができない。お年寄りや、小さな子供がいる家庭にできる取組やサービスを提案して欲しい。
- ・ これには、個人的な協力努力には限界があり、更には年齢的なものや、経済(収入)的なものが大きく影響すると思料される。事業主が全社員等を含めた取組を推進されるのが望ましく、既に会社等ぐるみで努力されている企業を模範者として、更に表彰等を拡大してほしい。
- ・ 全地球規模で取組まないととても効果は見込めないと思います。県単位だけでなく国レベルで取組まないと個人でがんばっても変わらないのでそういう取組をアナウンスしてください。
- ・ 持続可能な社会を維持してゆき、展望のある未来を後世に残していくためには、ある程度の規制はどうしても必要となる。また太陽光やその他の自然エネルギー活用型の

発電システムは、多少高くついても、その実現のために政府が経済面でのバックアップをして、低炭素社会実現のために、力を注いでほしい。

- ・ 地球温暖化と経済成長は比例するものであり、炭素量を削減するならば、利便性・快適性等生活の質の向上を望むべきでないと思う。
- ・ 一人ひとりが電気の節約などの意識を持つことが、まずはじめの一步である。問11にもあったように、規制等によって取組を強化することもひとつの手ではあるが、取組にそれほど熱心でない人にとっては、面倒なことではないと思う。面倒に思ってしまうと、やる気も失われる可能性があるので、ひとりでも取組に関心を持つ人が増えるように、低炭素社会づくりというものを知ってもらうことから始めるのが良いと思う。自分自身は、身の周りのことから少しずつでも取り組みたいと考えている。コンセントを抜くことや、自転車・公共交通機関を使って移動することなど。
- ・ 一人ひとりが気かけ実践することで未来が大きく変わる気がします。家庭ではもちろんですが、学校などでも意識づけのために子供も子供のころから当たり前のように実践できるよう教えてもらえたらありがたいです。
- ・ 低炭素社会づくり、地球温暖化対策は、とても大切だと思う。ただ景気が芳しくない現状を考えると企業や個人に負担を負わせるのはどうかと思う。節約に繋がる、効果が目に見える、企業の発展に貢献するなど、積極的に活動したくなるような仕組みが必要だと思う。罰則や規制をすれば、一時的には効果があるかもしれないが、反発を招き、長続きしないように思う。
- ・ 低炭素において、経済優先としたのは今後の電化製品や経済の主軸を次世代エネルギーや省エネ製品にし、その為の規制緩和を最優先すべきと思います。
- ・ 環境保全のためにとっても必要なことなので、大いに賛同して自分にできることは実践していきたいと思います。
- ・ 県民全員活動が必要なことであり、地道な啓蒙活動を継続することが、改善の近道だと思います。地球温暖化防止活動推進員等の、人数を増やし啓蒙活動を広く展開する。
- ・ 共同住宅（マンション）に住んでいますが、太陽光発電システムを設置したいと思っても、管理組合が積極的に推進しないと進まない。マンション等の共同住宅での太陽光発電システム等の省エネの取組について行政からの啓蒙を、自治連合会を經由して積極的に行ってほしい。
- ・ 低炭素社会は、将来必要な政策でありそれに向けた行程表の作成、実現に向けた努力は現在から少しずつでも行っていかなくてはいけないと思います。ただ経済復興なくしては低炭素社会の実現も難しく、両方の両立をどのように行政がリードしていただけるかがカギを握るように思えます。
- ・ 各自の意識の持ち方がすべてであり行政の告知次第という気がします。何らかのインセンティブがないと広く普及しないと思います。
- ・ 温暖化対策の切り札として喧伝された原発が今年の大事故により環境破壊の最大原因

と分かった以上、低炭素化に役立つ機器の開発を促し、(場合によっては、公的資金の補助も可)新たに開発された機器(LEDも含めて)を最大限利用するとともに、市民一人ひとりがパラダイムを転換し、かつ、電力無尽蔵を前提とするライフスタイルを抜本的に改めねばならない。我が家では今夏は来客時以外のクーラー使用はゼロとした。

- ・ 低炭素社会づくりや地球温暖化対策に対して、努力している人とあまり関心がない人など様々なので、もっと情報などで県民にその必要性を知らせることが必要だと思う。
- ・ 政府は2030年の原発依存をゼロとしています。これを実現するための代替エネルギー開発、促進を図る具体的な対策項目とその達成スケジュールが明確に示されておられません。これは滋賀県という単位でとらまえても全く同じです。原発に代わる代替エネルギーをそのコストも含めて開発していくとしても明日からこれらに切り替えることは不可能です。開発成果に見合った原発の削減が最も理にかなっていると思います。従って原発のほうも今より安全で安心な技術の追求が必要であることは言うまでもありません。代替エネルギーを何で、いつまでに、どの程度の規模で、どれくらいのコストで、開発をしていくのかを具体的に議論し、工程表に示さないで、一方的に低炭素社会の実現ということを言われるのは問題ではないでしょうか？
- ・ 低炭素社会づくりや地球温暖化対策は人類や生物が現在、将来にわたって地球で生きていくためには絶対必要なことである。そのための施策を強力に推進して欲しい。自動車社会からの脱却を考える場合公共交通機関利用の効率的活用は不可欠。その点から例えばJR草津線が30分や60分間隔では話にならない。この観点に立った交通体系の早急な確立を願いたい。さらに一般家庭における環境への日常的な意識が大事であり、そのためにも子供の環境教育を充実したものにしてほしい。意識を変えることによって温暖化対策は着実に進むと思う。大元である事業者におけるそれは言うまでもないことである。